

中国を舞台にアジアで活躍する日本の商社

明和産業株式会社

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月22日

単元株数 100株

株価※ 667円

時価総額※ 269億円

※2025年5月19日終値ベース

 明和産業株式会社

証券コード：8103 | 東証プライム

1. 会社概要
2. 2025年3月期決算概要/2026年3月期通期業績見通し
3. 特徴・強み（安定性と成長性の両立）
4. 中長期成長戦略と進捗状況
5. 株主還元/資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて
6. まとめ

創業78年

旧三菱商事の従業員などが設立した、中国に強い専門商社。

1947年設立
旧三菱商事がルーツ



財閥解体により
旧三菱商事で扱っていた化工品を継承。
様々な専門商材を提供。

安定収益

配当性向
50%

中国ビジネスに強い。
設立時から商圏あり。



中国政府より「友好商社」指定。
中国に有数の事業基盤。

全体の売上高の約3分の1が中国

中国起点
東南アジア・インドへ



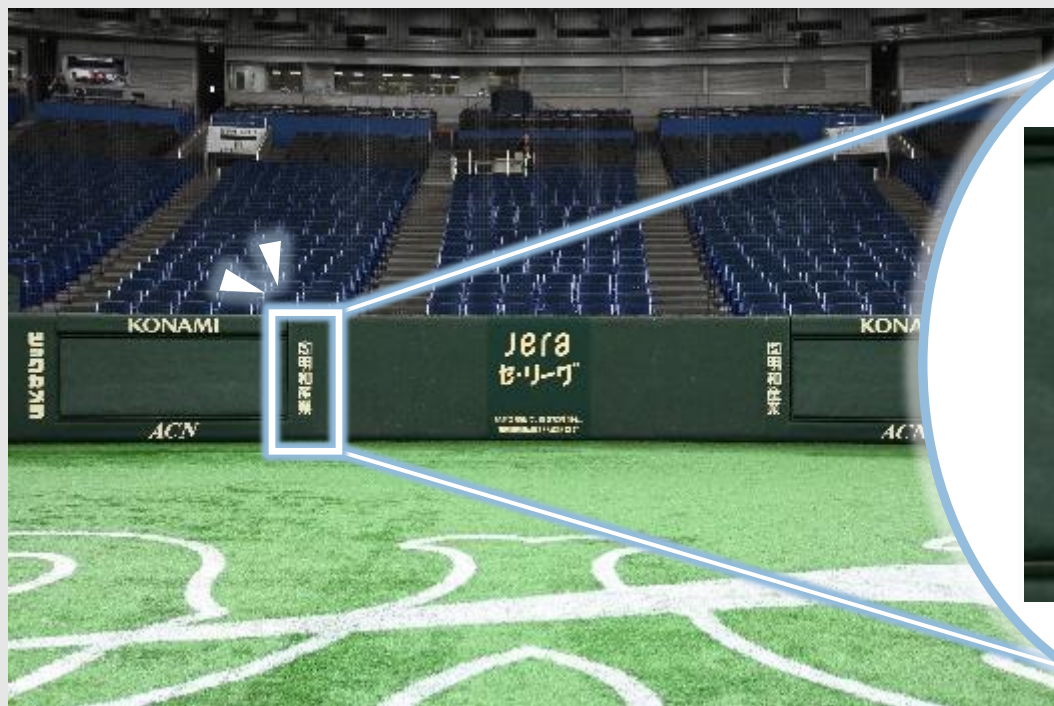
東京ドームに広告看板： 当社をもっと知って頂くために

露出効果と話題性のある広告媒体を活用し、
企業認知度向上を図る施策を実施

多くの皆様が
当社への関心を高める

個人投資家への
アピール

採用活動での
応募数増大に期待



掲載場所

東京ドーム バックネットエリア

掲載開始日

2025年3月28日(金)～

掲出対象イベント

読売ジャイアンツホームゲームほか

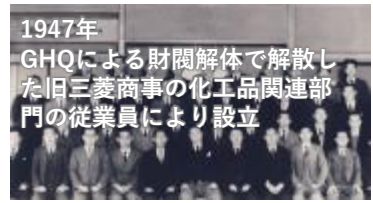
1.会社概要

沿革：1947年、第2次世界大戦後の財閥解体で旧三菱商事の従業員等が設立。今年で創業78年。

創業期

戦後の混乱期から出発、事業基盤を確立

1947年
GHQによる財閥解体で解散した旧三菱商事の化工品関連部門の従業員により設立



成長期

売上と取扱商品の増加で、総合商社化をめざす国内事業基盤を整備

1962年 中国から「友好商社」に指定
久美商会（現：クミ化成）の経営に参画

1969年 千葉グラスロン（現：東京グラスロン）設立

1970年 十全産業（現：十全）の経営に参画

1973年 東証二部上場 1975年 東証一部上場



転換期

金融危機もあり総合商社化の方向を転換

1995年
日本石油（現：ENEOS）・中国石油化工集団（Sinopec）と共同で天津日石潤滑油脂有限公司を設立

1996年
明和産業（上海）有限公司を設立

安定期

収益性重視へ商材を絞り込み、アジアにおけるネットワークの充実を図る

2012年
Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立

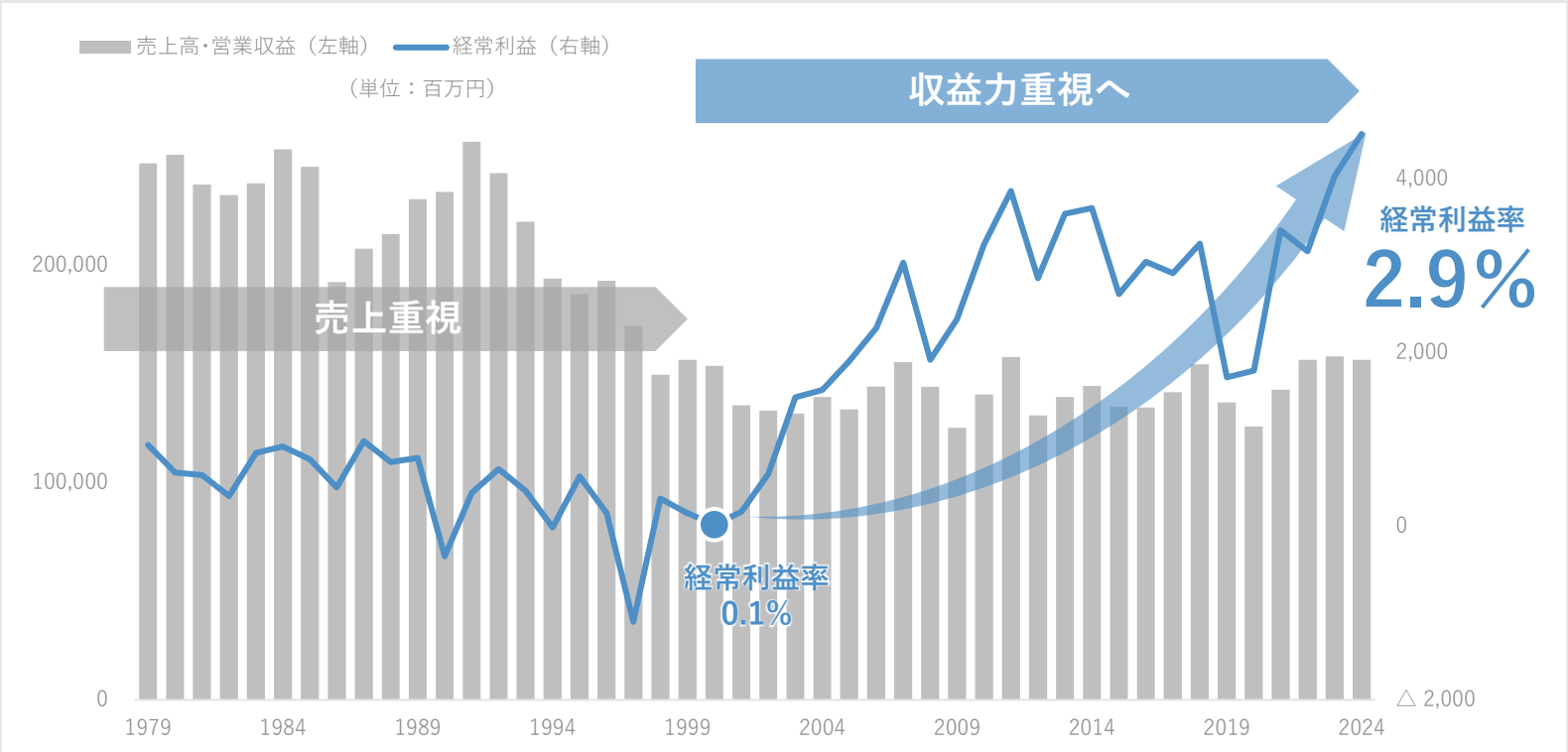
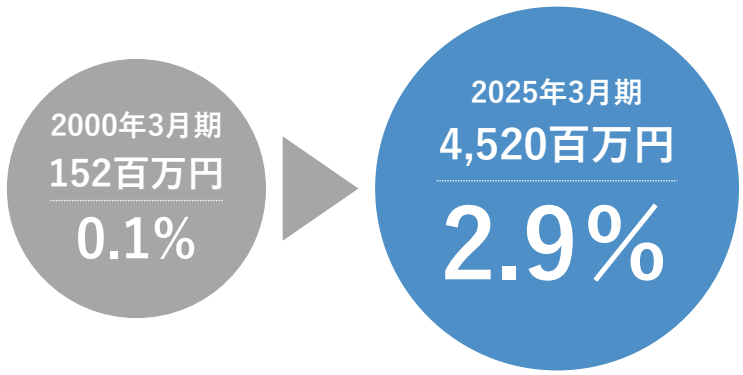
2015年
Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
PT. Meiwa Trading Indonesia を設立



変革期

2000年代に入って、
収益力（経常利益）が大きく改善、
堅調な収益性を維持

経常利益・経常利益率



化学品中心に様々な分野で事業を展開している商社

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：510名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：8103)
事業内容	資源・環境ビジネス、難燃剤、機能建材、石油製品、高機能素材、機能化学品、合成樹脂、無機薬品、電池材料、自動車等の関連事業
拠点	国内：3拠点（大阪・名古屋） 海外：2拠点（北京・ソウル）
関係会社	国内：7社 海外：6社

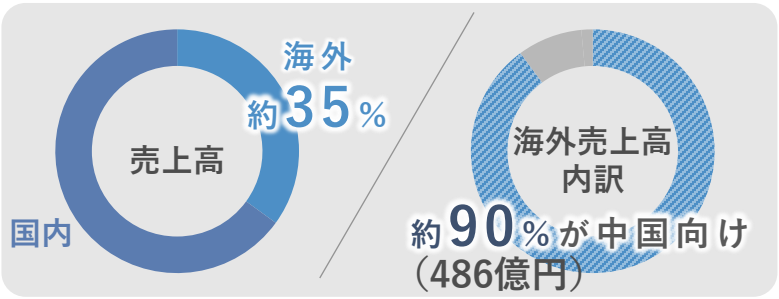
(2025年3月末現在)

業績（2025年3月期）

売上高	156,727 百万円
営業利益	3,568 百万円
経常利益	4,520 百万円
純利益	3,376 百万円
経常利益率	2.9 %
R O E	8.8 %

海外売上高比率

全体の約31%が中国向け



取引先会社数

約2,500社

単体ベース
(2025年3月末時点)

従業員1人あたりの
平均取扱い金額（年商）

約3億円

取扱製品：競争力の高い、化学品・樹脂、部品など様々な商材

自動車・電池材料事業



自動車部品、リチウムイオン電池など

- ・自動車部品関連
- ・電池材料

6.8%

27.0%

第一事業



レアアース、難燃剤、機能建材など

- ・レアアース、レアメタル、環境関連、金属製品
- ・難燃剤、難燃助剤
- ・断熱材、防水材、内装材

第三事業



有機・無機化学製品

- ・フィルム製品、印刷原材料
- ・製紙薬剤原料、粘接着剤原料
- ・合成樹脂原料、合成樹脂製品
- ・無機薬品

38.2%

28.0%

第二事業



潤滑油など石油製品（ENEOS特約店を半世紀以上）

- ・ベースオイル、添加剤
- ・エアコンコンプレッサー用冷凍機油、産業機械潤滑油

売上高
1,567 億円
(2025年3月末時点)

2. 2025年3月期決算概要 2026年3月期通期業績見通し

2025年3月期 決算概要

- 売上高：中国での潤滑油販売が低調に推移したこともあり、前年同期比1.0%減収
- 営業利益：利益率の高い商材が占める比率が増加したこともあり、同20.1%増益
- 経常利益：上記要因に加え、自動車事業の関連会社(クミ化成)の利益が増加したこともあり、同12.1%増益
- 当期純利益：上記要因に加え投資有価証券売却益もあり、同22.6%増益

	実績				期初予想（2025/1/31公表数値）	
	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率(%)	業績予想	達成率(%)
(単位：百万円)						
売上高	158,279	156,727	▲ 1,522	▲ 1.0	157,000	99.8
営業利益（率）	2,970 (1.9%)	3,568 (2.3%)	+ 598 (+ 0.4ppt)	+ 20.1	3,300	108.1
経常利益（率）	4,032 (2.5%)	4,520 (2.9%)	+ 488 (+ 0.4ppt)	+ 12.1	4,000	113.0
親会社株主に帰属する 純利益（率）	2,754 (1.7%)	3,376 (2.2%)	+ 622 (+ 0.5ppt)	+ 22.6	3,000	112.5
円/米ドル	151.41	149.52	▲ 1.89	▲ 1.2	-	-
円/中国人民元	20.83	20.59	▲ 0.24	▲ 1.2	-	-

前期比分析 - 経常利益

プラス要因

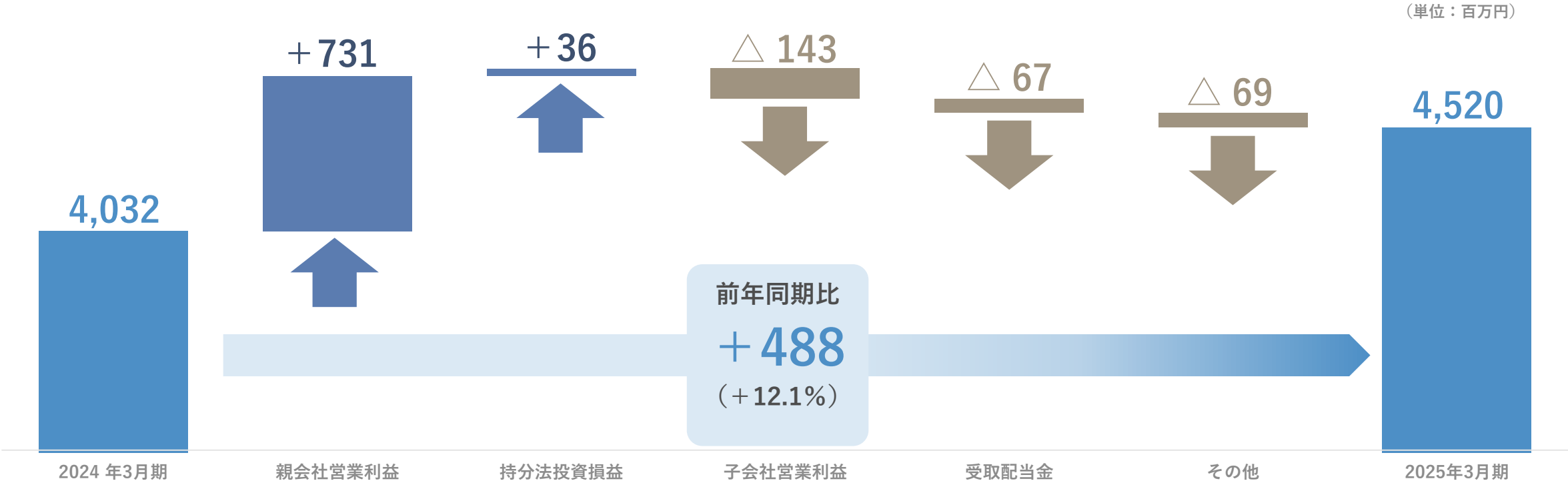
難燃剤・ベースオイル及び自動車部品関連が堅調

- 親会社営業利益：難燃剤用アンチモン価格の高騰
- 親会社営業利益：ベースオイル取引が好調
- 持分法投資損益：クミ化成(自動車事業)の業績が好調

マイナス要因

中国冷凍機油ビジネスの不振

- 子会社営業利益：明和上海における冷凍機油事業が低調
- 受取配当金：期ずれによる受取配当金の反動減



各セグメントの業績ハイライト

(単位：百万円)

セグメントの名称	業績動向		製品動向
第一事業	売上高	42,340	● アンチモン価格の高騰により、 難燃剤 が好調に推移
	セグメント利益	2,370	
第二事業	売上高	43,790	● 中国メーカーに納入する冷凍機油のシェア率低下により、 冷凍機油 の販売が低調に推移 ● 工業製品を製造する際に使用される ベースオイル の販売は好調に推移
	セグメント利益	804	
第三事業	売上高	59,880	● 需要の反動減により 合成樹脂製品 は低調に推移 ● 電子機器、フィルム加工製品用途の フィルム製品 、半導体や水処理関連で使用する 無機薬品 は好調に推移
	セグメント利益	1,031	
自動車・電池材料事業	売上高	10,715	● 自動車事業における事業投資先の業績が好調に推移
	セグメント利益	408	

第一事業の動向：主にアンチモン価格の市況高騰もあり難燃剤が好調に推移

減収・増益

前年同期比

売上要因

■ 資源・環境ビジネス：大口取引先へのレアアースの販売減（－）

利益要因

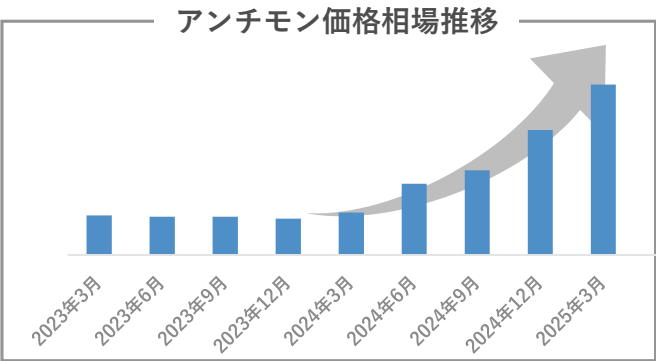
■ 難燃剤：難燃剤用アンチモン価格の高騰（＋）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
(単位：百万円)				
売上高	42,722	42,340	△ 381	△ 0.9%
セグメント利益	1,518	2,370	+851	+56.1%

1) トピックス：アンチモン価格の市況高騰と対策

➤ 24年9月に中国政府が
アンチモンの輸出許可制を
開始した影響で、市況が高騰

■ 成長産業向けに高付加価値難燃剤
の取り組みも同時に行い、
市況に依存しない体制を構築



2) トピックス：防水材の販売が推進

■ **防水材**の販売が好調に推移

用途：学校、各市町村等の官公庁物件及びマンション・
アパートなどの民間物件の定期修繕時に使用

背景：安定した需要が見込める官公庁物件を中心に
PR活動を強化した結果、販売量は過去最高を記録



- レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連
- 難燃剤
- 断熱材、防水材、内装材



ジスプロシウム合金鉄(レアアース)

〈最終用途〉
・磁石用途 他



三酸化アンチモン(難燃剤)

〈最終用途〉
・家電製品
・自動車部品
・プラスチック製品

第二事業の動向： 中国での冷凍機油販売は競争が厳しいが、国内向けベースオイルが好調に推移

減収・減益

前年同期比

売上要因

中国潤滑油：中国メーカーに納入する冷凍機油のシェア率低下（－）

利益要因

中国潤滑油：中国メーカーに納入する冷凍機油のシェア率低下（－）

中国潤滑油：ローカルメーカーとの競争激化に伴い、一過性の損失を計上（－）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
(単位：百万円)				
売上高	49,356	43,790	△ 5,565	△ 11.3
セグメント利益	979	804	△ 175	△ 17.9

1) トピックス：中国冷凍機油事業において一過性の損失が発生

中国ローカルメーカー台頭により、汎用品の冷凍機油販売のシェア率及び販売価格が低下



- 中・大型機種のエアコンに使われる冷凍機油の販売も視野に入れる
- 次を見据えたインド市場での冷凍機油販売に向けた準備が進行中

2) トピックス：商品戦略により国内向けベースオイルが好調に推移

ベースオイルの販売が好調に推移
用途：工業潤滑油、金属加工油が中心



工業製品を製造する際の部品間の摩擦抵抗や摩耗の低減を目的に使用

● 潤滑油、ベースオイル、添加剤



潤滑油



添加剤

〈最終用途〉

- エンジンオイル
- 工業潤滑油
- 金属加工油
- グリース

第三事業の動向：電子機器や加工製品に使用されるフィルム販売及び無機薬品の販売が好調

増収・減益

前年同期比

売上要因

- 高機能素材：フィルムの販売が好調（+）
- 無機薬品：水処理に使用される無機薬品原料の販売が好調（+）

利益要因

- 合成樹脂：アミューズ分野の許認可遅れによる販売減（-）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
(単位：百万円)				
売上高	58,672	59,880	+ 1,207	+2.1%
セグメント利益	1,097	1,031	△ 66	△ 6.0%

- フィルム製品、印刷原材料
- 製紙薬剤原料、粘接着剤原料

- 合成樹脂原料、合成樹脂製品
- 無機薬品



アクリルアמיד

〈最終用途〉
・紙力増強剤



ペレット

〈最終用途〉
・プラスチック製品

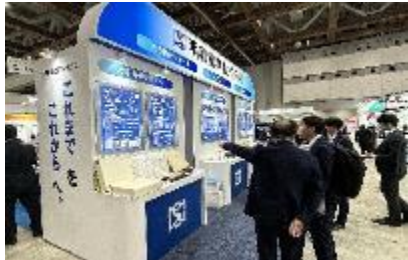
1) トピックス：高機能素材事業/無機薬品事業が収益に貢献

- 高機能素材事業
フィルム製品の販売が好調に推移
用途：電子機器、フィルム加工製品
- 無機薬品事業
事業投資先の十全において無機薬品(塩酸、苛性ソーダ他)の販売が好調に推移
用途：製鉄・半導体関連他で使用、官庁が使用する水処理用途他



2) トピックス：展示会に出展

- 高機能素材事業、機能化学品事業、合成樹脂事業
展示会に出展し、注力商品の需要を開拓
- 注力商品
 - ・LCP(液晶ポリマー)：電気、電子製品の高性能化に求められる高機能樹脂
 - ・大豆油由来ポリオール：エポキシ化大豆油の誘導品
 - ・環境配慮型樹脂：JRS認証を取得したリサイクル材



自動車・電池材料事業の動向：中国で車載用電池材料販売が本格化、自動車の北米事業は回復傾向

増収・増益

前年同期比

売上要因

■ 電池材料：中国における車載用電池材料の販売増（+）

利益要因

■ 自動車：クミ化成において、業績が好調に推移（+）

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	7,527	10,715	+ 3,187	+ 42.3%
セグメント利益	373	408	+ 34	+ 9.2%

1) トピックス：中国における負極材取引が本格化

■ 電池材料事業

中国において新規負極材の取引が本格化

用途：主に車載用電池

背景：当社が14%出資する青島菱達化成が製造設備を新設。
2024年度から量産を開始。

2) トピックス：製造体制の見直しにより収益に貢献

■ 自動車事業

・ 国内事業

2024年に稼働した三重工場は想定より早く収益化。
また、自動車メーカーの製造拠点の変更に併せて、
設備を増強し対応

・ 北米事業

クミ化成の北米事業において生産体制の見直しを行い収益改善が進行中



● 自動車部品関連

事業投資先であるクミ化成グループはグラブレードを主力製品として、自動車内外装部品を製造



グラブレード
(内装品)



サッシュガーニッシュ
(外装品)

● 電池材料



正極材・負極材



蓄電池システム

〈最終用途〉

・ 車載用電池

〈最終用途〉

・ 再生可能エネルギー等の発電機で使用する蓄電池

キャッシュ・フロー計算書： 期末現預金残高は約83億円で前期比約12億円の減少

- 営業活動キャッシュ・フローは、減少（冷凍機油の販売が低調に推移したことに加え、昨年度は期末休日であった為）
- 投資活動キャッシュ・フローは、投資有価証券売却により増加
- 財務活動キャッシュ・フローは、短期借入金の返済・配当金支払・自己株式取得で支出が拡大（借入金は、資金需要に応じて柔軟に資金調達並びに返済を実施）

（単位：百万円）	2024年3月期	2025年3月期	増減	主な要因
営業活動によるキャッシュフロー	5,657	4,334	△ 1,322	・ 親会社株主に帰属する当期純利益 + 622 ・ 売上債権の減少 + 10,046 ・ 仕入債務の減少 △ 12,197
投資活動によるキャッシュフロー	△ 202	350	+ 553	・ 投資有価証券の売却による収入 + 501
財務活動によるキャッシュフロー	△ 4,346	△ 5,811	△ 1,464	・ 短期借入金の返済増 △ 337 ・ 自己株式の取得 △ 793 ・ 配当金支払い増 △ 368
為替換算差額	50	△ 84	△ 134	
期中増減額	1,158	△ 1,210	△ 2,368	
現金及び現金同等物の期末残高	9,528	8,318	△ 1,210	

2026年3月期業績予想及び配当予想：総利益は増加するものの、先行投資の増加により減益を予想

- 売上高：親会社及び国内子会社の事業が堅調に推移し、2.1%増収予想
- 営業利益：総利益は増加するものの、各種投資（人的資本やDX強化、ブランド向上 等）の積極化で10.3%減益予想
- 経常利益：上記要因により、11.5%減益予想
- 当期純利益：上記要因により、11.2%減益予想

(単位：百万円)	2025年3月期 実績 (A)	2026年3月期 予想 (B)	増減率 (B÷A) 及び変化 (B-A)
売上高	156,727	160,000	+ 2.1%
営業利益	3,568	3,200	△ 10.3%
経常利益	4,520	4,000	△ 11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,376	3,000	△ 11.2%
円/米ドル	149.52	145.00	-
円/中国人民幣元	20.59	20.00	-
配当予想	42円	38円	△ 4円

3.特徴・強み（安定性と成長性の両立）

1

旧三菱商事の事業が母体、
設立75年以上の商社ビジネス・ノウハウの蓄積

2

コスト競争力と成長市場への事業展開に有利な
中国でビジネス・ネットワーク確立、東南アジアにも積極進出

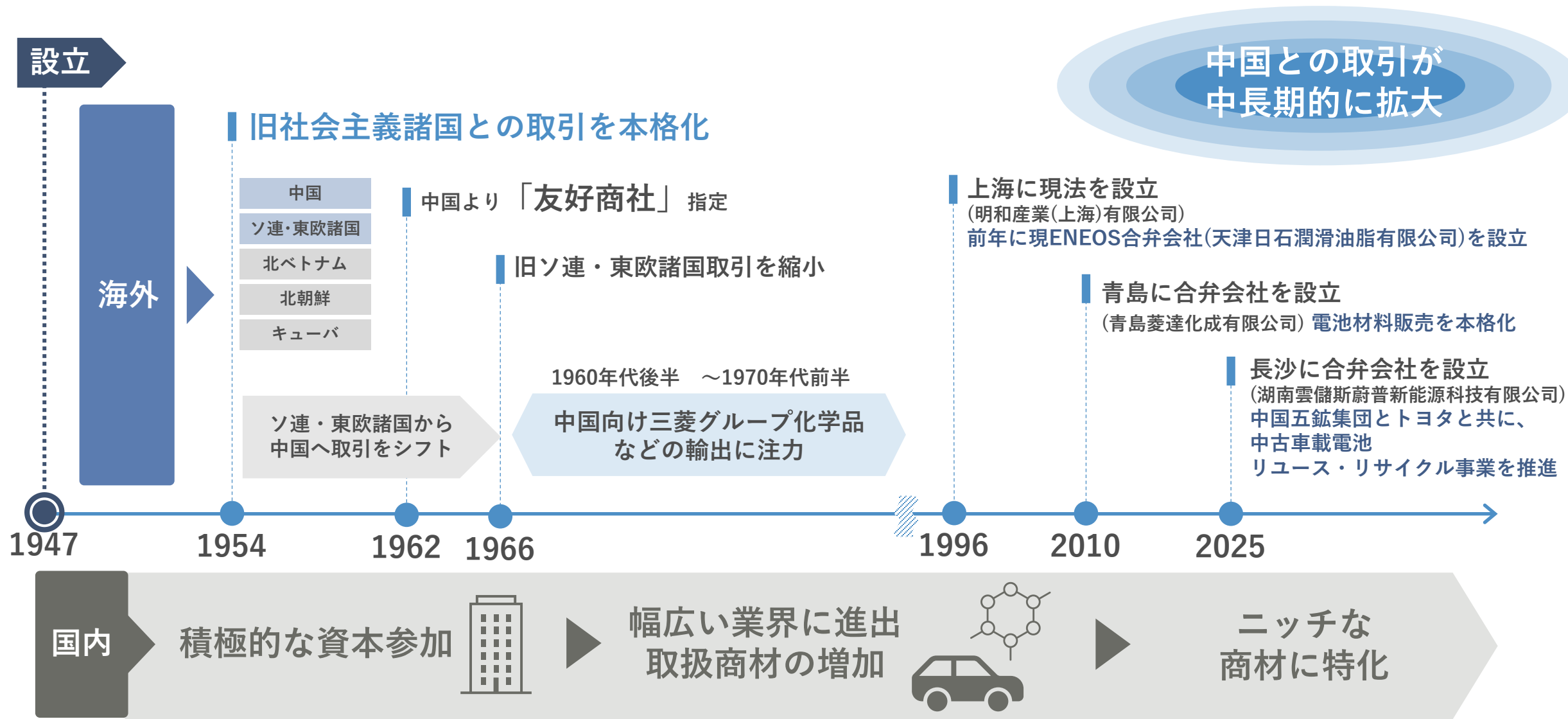
- ・ 設立から成長・発展の歴史で、中国政府より「友好商社」として指定（1962年）されるなど、
日本の専門商社で、中国に有数の事業基盤を確立。
- ・ 主力製品は、潤滑油、難燃剤など汎用性が高く、市場が大きい。
- ・ 直近10年は、タイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジアに積極進出。

3

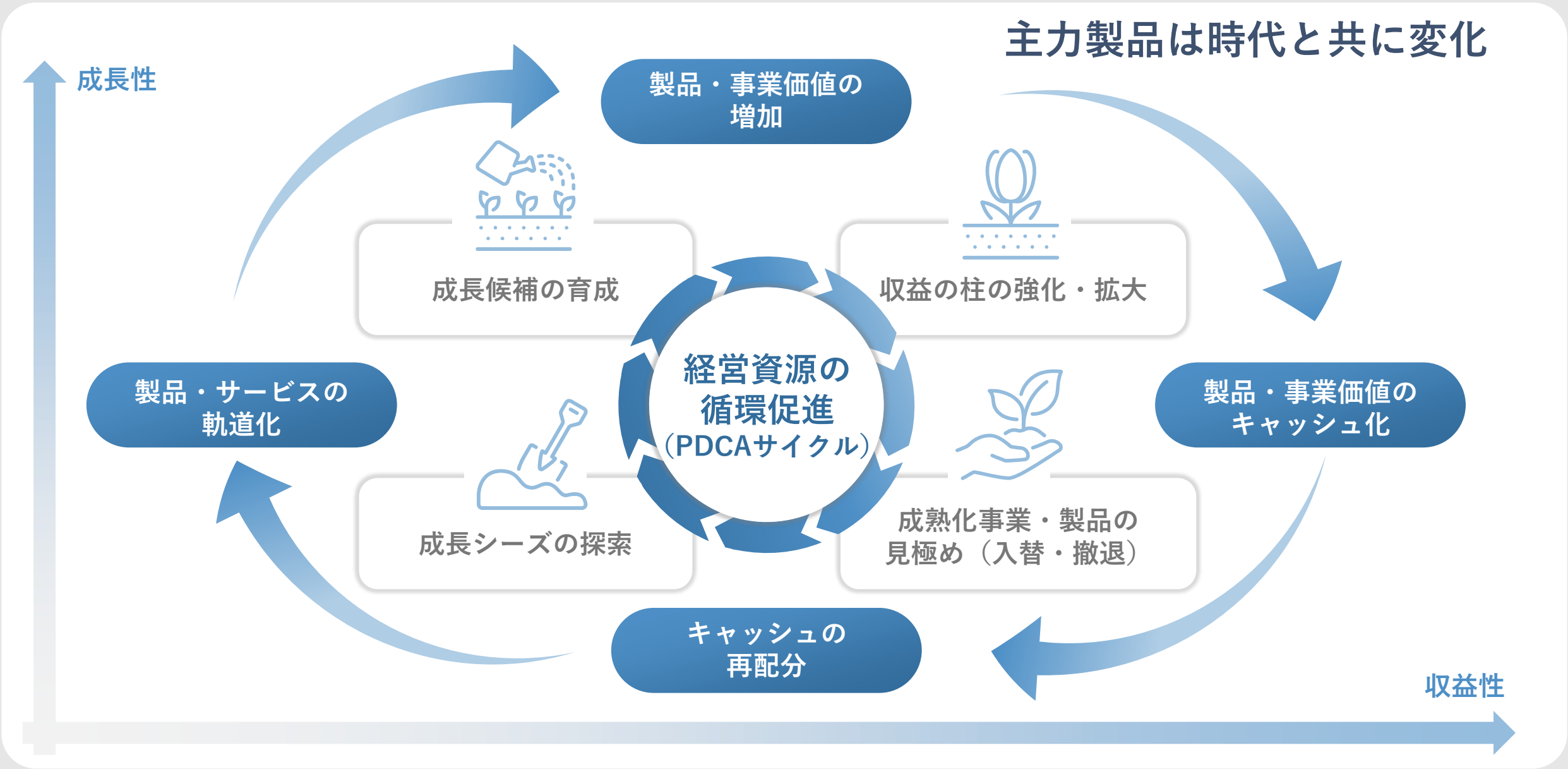
ニッチな分野で、環境に優しいなどサステナブルな社会に貢献する製品に精通

ニッチな分野で、環境技術に優れた日本製品・サービスを取扱い、
日本だけでなく、中国・アジアで、環境やサステナブルな社会に貢献。

発展経緯：海外は創業時から中国中心に事業基盤を構築、国内は有望な化学品商材を資本参加で開拓



ニッチな商材の専門商社として、機動的に製品・事業ポートフォリオを見直し、成長機会を追求



中国に根ざしたネットワーク：1962年に友好商社指定以後、人口大国で商機を発掘・発展

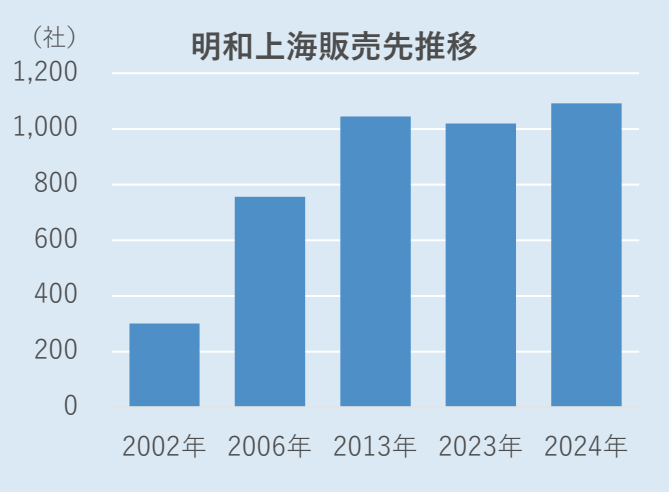
創業時から中国など社会主義国の商圈を開拓し、長年営業活動を行ってきた経緯もあり、1962年中国より友好商社に指定。日本企業としては有数の営業基盤を持つ会社に。

ローカル化：過去10年で「中国系*」顧客売上が6割以上増加（2013年度32.5%→2023年度53.0%）

中国：売上（48,578百万円・全体の30.8%）、総利益（2,158百万円・全体の17.2%）



事業内容
産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、機能化学品、電池材料、高機能素材、自動車部品関連



*「中国系」：株式の50%超を中国の企業、個人が保有する企業

日本の高品質で環境に優しい「潤滑油」と社会の暮らしを守る「難燃剤」を供給

代表例1
潤滑油



温暖化を大幅に抑制する
新冷媒に適した冷凍機油



1996年中国現法設立とともに販売がスタート

代表例2
難燃剤



燃えやすいプラスチックに加えて
火災から人命を守り
安心・安全な社会へ貢献



1950年代後半、原料の三酸化アンチモンを中国等から輸入開始
国内グループ会社「鈴裕化学」で製造開始

中国の販売サプライチェーンをハブとして、アジアへ展開

潤滑油：東南アジア・インドへ拡販

難燃剤：東南アジアでOEM生産
難燃剤以外の有力製品の発掘・開拓も模索

4.中長期成長戦略と進捗状況

「中期経営計画2025」の進捗状況 ROE二桁の実現に向け稼ぐ力を一層向上

中期経営計画2025
(2024年3月期～2026年3月期)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結純利益	22億円	24億円	26億円
ROE	7%以上を目標とし、 中長期で二桁の実現を目指す		
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う		
基盤・成長 投資金額	35～45億円		

2024年3月期実績	2025年3月期実績
27.5億円	33.7億円 
7.5%	8.8% 
配当性向 51.4%	配当性向 50.4% +上限10億円の 自社株買い実施 
2.6億円	10.3億円 

中国ネットワークで 中国とアジアで事業推進

- ・ 中国ビジネスのネットワークを活用。
- ・ 注力領域のサステナブルな事業や商材で、中国国内ビジネスを深化。日本、東南アジア、インドへも展開へ。

注力領域



モビリティ



環境



生活



新規事業創出へ 人材投資、社内制度の充実

- ・ 研修、社内ベンチャー制度を強化・整備。
- ・ 海外 트레이ニー制度で海外事業の担い手を育成。
- ・ インパクト投資ファンドへ出資、スタートアップ企業との関係強化。



当社の強み：中国ネットワーク (商材・顧客・取引先・製造・物流・販売など)

取引社数約1,100社
現地スタッフ100名超
供給体制
倉庫11・事務所14

①STEP 1： 国交断絶・友好商社時代

日本⇒中国の貿易

中国が必要とする日本商材を輸出、市場を開拓
(50年代 肥料、60年代 化学品、70年代 設備)

これまで

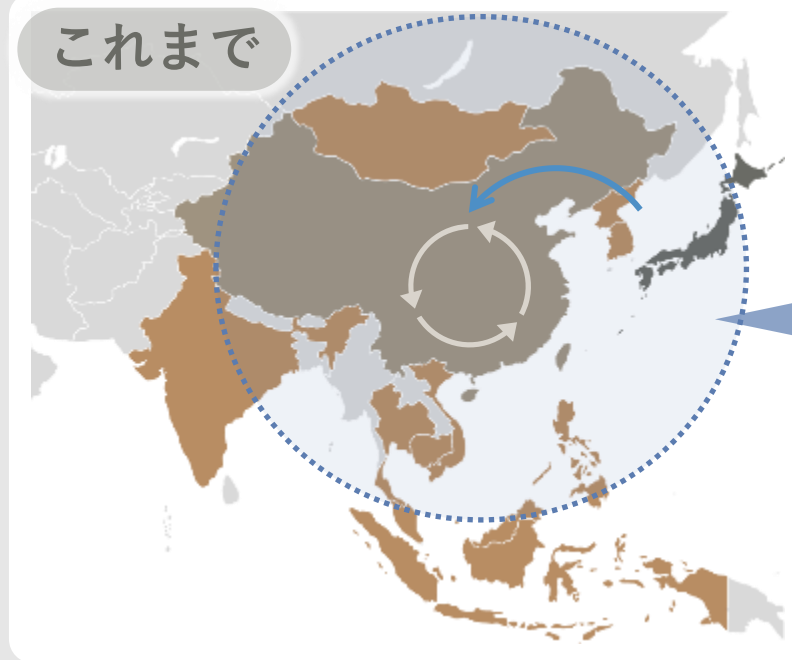


②STEP 2： 中国経済発展期

中国国内の取引を活発化

日本メーカーの現地生産品を
中国国内で販売、中国系企業と取引を拡大
(環境対応型冷凍機油、中古車載電池2R事業等)

これまで

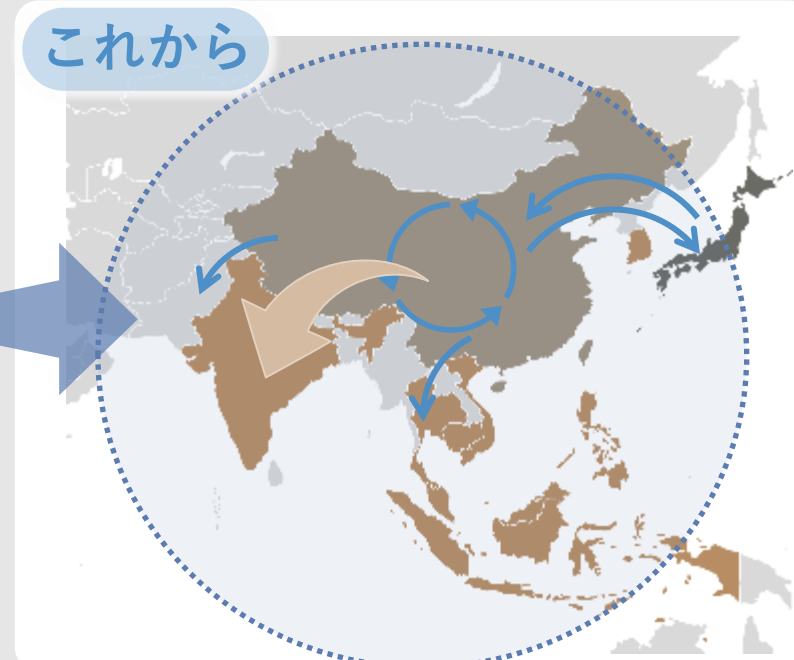


③STEP 3： 中国からアジアへ展開

中国ネットワークを起点
日本、東南アジア、インドへ展開

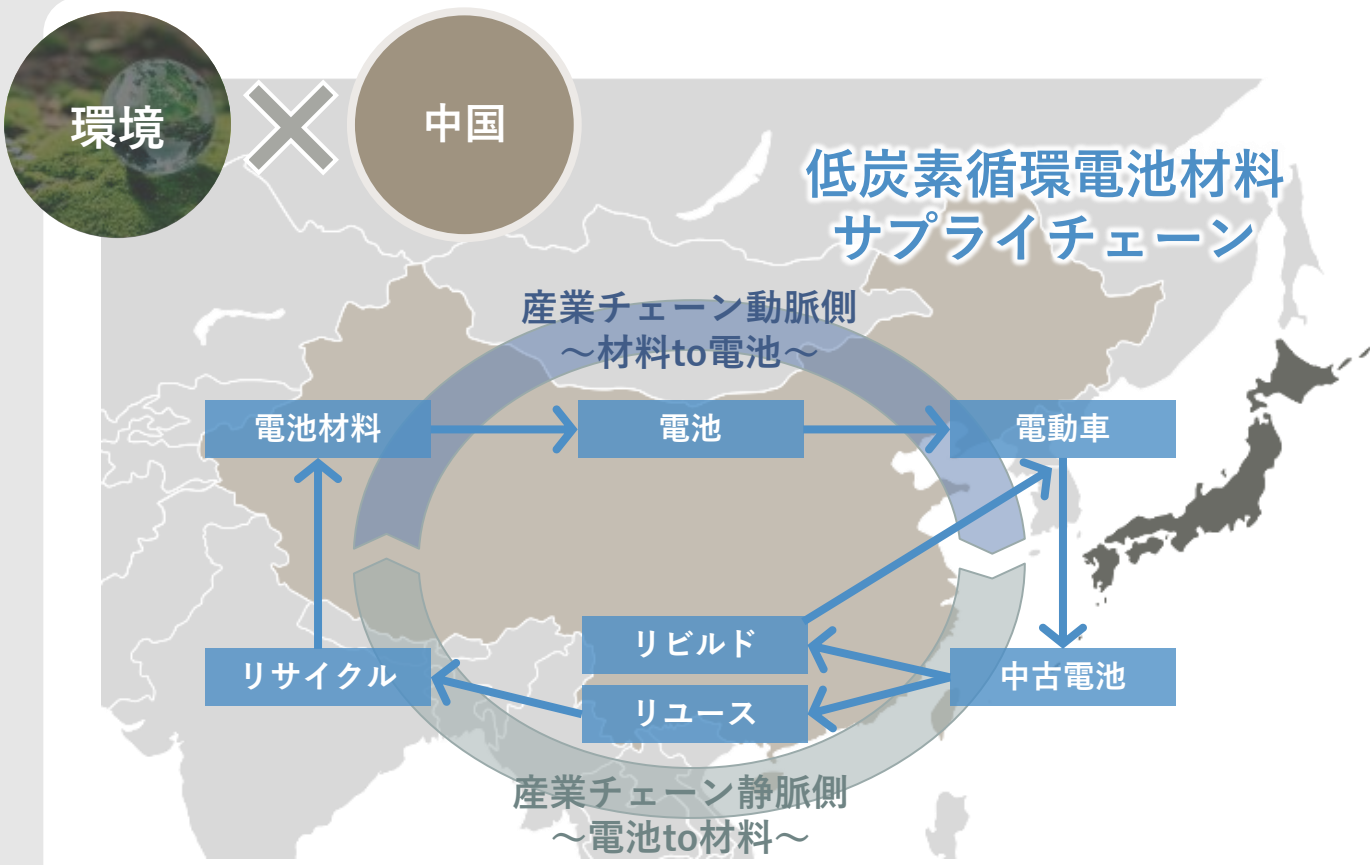
中国系企業の海外進出と
環境負荷低減商品開発に貢献

これから

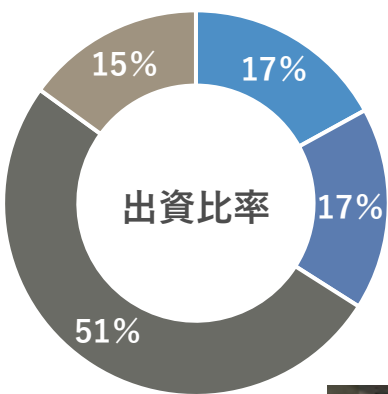


中古車載電池リユース事業化に向けてパートナーと会社設立

- 2025年4月 世界に先行してEV普及が進む中国市場にて中古車載電池のリユース、リサイクル、資源循環事業を行う合併会社を、1960年代より提携関係にある中国五鉱集団傘下のグループ会社とトヨタと共同で設立・操業開始
- 当社の役割は中国ネットワークを活かして、中古車載電池の回収及び本事業会社で製造する蓄電池システムの販売を担う
- 電池回収～再利用～資源循環のバリューチェーンを形成し、サーキュラーエコノミーの実現を加速



湖南雲儲斯蔚普新能源科技有限公司



- 明和産業（上海）有限公司
- トヨタ自動車（中国）投資有限公司
- 湖南雲儲循環新能源科技有限公司
- 五鉱新能源新材料（湖南）股份有限公司



設立式の様子

中国で天津志臻自動化設備有限公司への資本参加

- 明和産業（上海）有限公司は、中国で積層セラミックコンデンサ生産設備の製造・販売事業を手掛ける天津志臻自動化設備有限公司（以下、Zizn社）の株式を新たに取得
- Zizn社への出資を通じて、成長が見込まれる積層セラミックコンデンサ市場へ参入し、海外向け総販売代理店契約を締結
- 当社のネットワークを通じて東アジア市場をターゲットに、顧客開拓を積極的に推進。中国外への販売をサポート

天津志臻自動化設備有限公司の概要

名 称 : 天津志臻自動化設備有限公司（Zizn社）
所在地 : 中国・天津市
設 立 : 2011年6月7日
代表者 : 総経理 闫志旺
事業内容 : 積層セラミックコンデンサ等電子部品生産設備の製造・販売



Zizn社の生産する設備



高速切断機



ローダー

その他トピックス： 東南アジア・インドで事業を深化。FT合成油は日本販売を本格開始。

環境



日本

中国製石炭由来FT合成油の日本販売を**本格開始**。

省エネ、長寿命潤滑油やバッテリー、
データセンター冷却液など

環境負荷低減商品開発に貢献

※FT合成とは、触媒反応を用いて、
液体炭化水素を合成する手法



生活



東南
アジア

電気、電子製品の高性能化に
求められる高機能樹脂である
液晶ポリマー（LCP）の
製品開発・市場開拓



環境



インド

空調コンプレッサーメーカーの
進出に対応し、現地会社設立等により
サプライチェーン確立を目指す



モビリティ



東南
アジア

中国系樹脂コンパウンドメーカーの
進出に対応し、販売会社設立検討開始。
現地需要開拓を狙う



新たな事業開発に向け人材への投資継続：事業を創出する人材投資とスタートアップとの共創

- 当社78年の歴史は起業家精神の歴史。人材への投資を惜しみなく継続。
- 研修制度、社内ベンチャー制度を充実させ企業内起業家を育成。
- スタートアップとの共創により、従来とは異なるアプローチで社会課題解決に貢献。

新規事業開発研修(Meiwa Mirai Hub)

専門講師による新規事業創出に特化した研修を開設。
29名が受講済。

社内ベンチャー制度（アポロ）

既存の領域を超えた新たな事業へ挑戦。
社内公募し、応募者が起業する機会を制度化。
1件が事業化を実現。

海外トレーニー制度

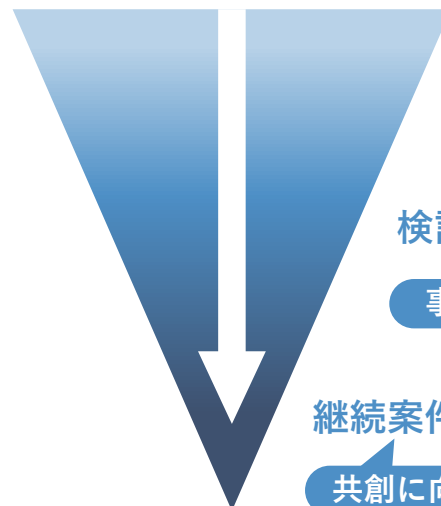
入社4年目から海外トレーニーとして当社現地法人へ出向し、海外事業拡大の担い手を育成



スタートアップとの共創

VCファンドを始め様々なネットワークからスタートアップとの接点が増加。共創に向けてパートナーの選定、対話、交渉を継続。

ソーシング



総案件数：320社以上

わが社スコープから幅広く選定

検討案件数：100社以上

事業の継続性や既存取引との発展などを中心に対話

継続案件数：10～20社

共創に向けた枠組みを確立

共創

(2025年3月末時点)

外部環境の変化への対応

■ トランプ関税に関する影響

当社事業で直接的な影響を受けるのは、自動車部品販売事業および化学品販売事業の一部。ただし、当社はサプライチェーンの中位（B to B）に位置しており、間接的な影響は無視できない。

国境を跨いだ水平分業から地域性の高いサプライチェーンへ移行し、各業界でサプライチェーンの再構築が進むため、当社事業に一定の影響が及ぶ可能性がある。

◆当社の対応

米国、中国を含めた各国の政策動向を注視し、リスクシナリオの分析を進めるとともに、機動的かつ柔軟な対応策を講じることで、事業への影響を最小限に抑える。また、サプライチェーンの変化を機会と捉え、新たな事業の実現を目指す。

■ 中国政府によるレアアース・レアメタルに関わる輸出管理が開始

レアアース・レアメタル化合物を作る加工工程においては、中国が世界シェアの9割超を占める。

世界各地でサプライチェーンの再構築が更に進んでいくことが見込まれる。

◆当社の対応

1. 複雑性や不確実性が高まる市場に対し、現地サプライヤーとの強固な関係を最大限活用し、迅速な情報収集に努める。
2. 新たなサプライチェーンを構築し、調達が多様化、安定化に貢献する。

5. 株主還元/ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

資本コスト・株主還元策： 配当性向50%の方針に基づき、今期配当を年42円に（前期比+8円）

- 資本コスト、資本収益性に基づく経営の推進： ROE 7%以上、中長期で二桁の実現を目指す
- 株主還元の強化： 配当性向50%を基本、機動的な株主還元を実施。好調な4Q決算を踏まえ今期は年42円に増配予定

株主還元

配当性向 50%

2024年3月期実績：一株当たり34円

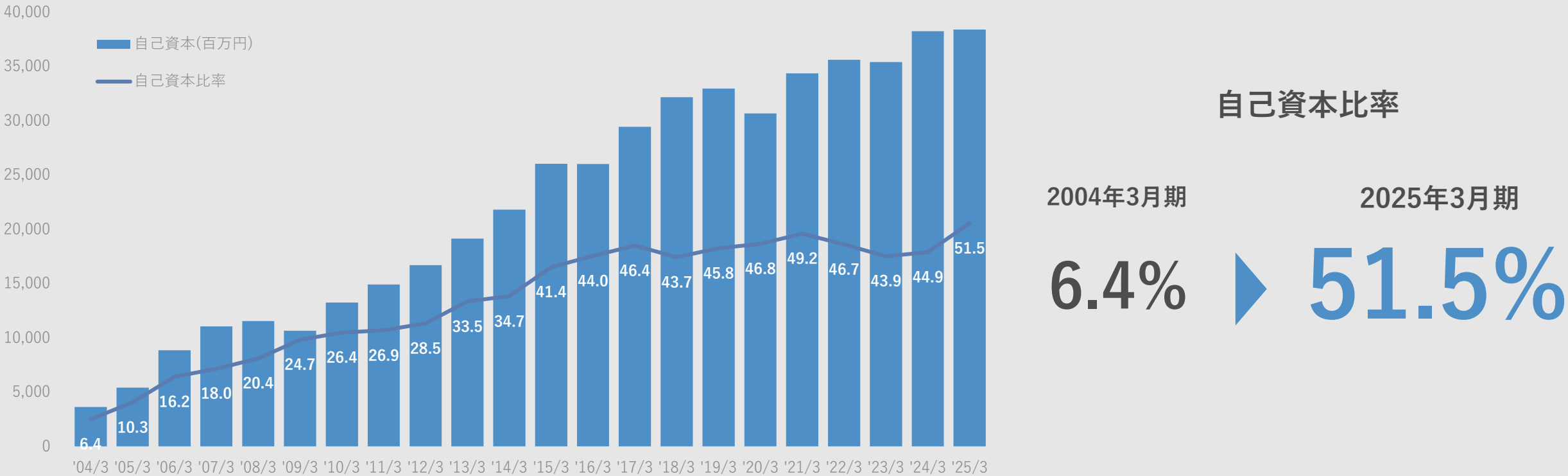
2025年3月期：同42円（+8円）

+

機動的な自己株式取得

取得した株式の総数1,447,600 株

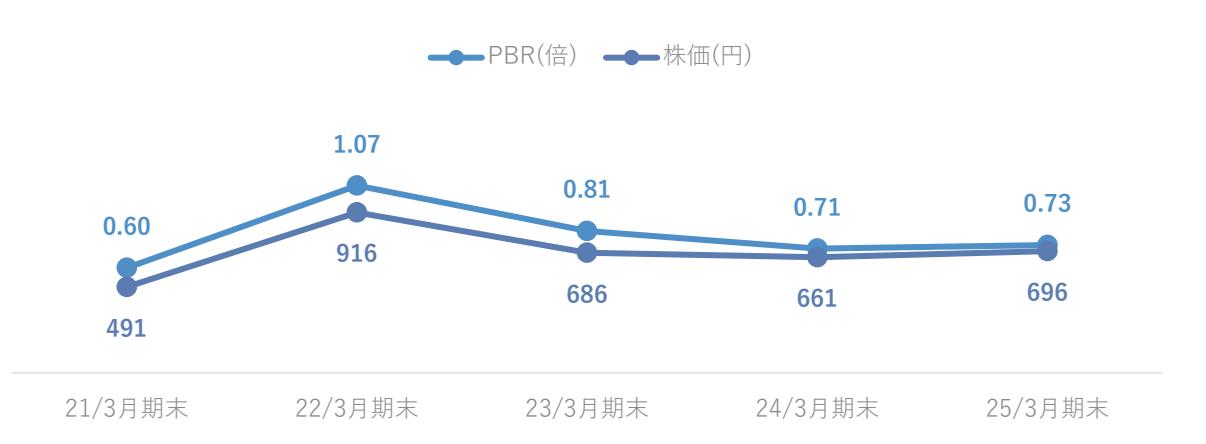
株式の取得価額の総額 999,997,200 円



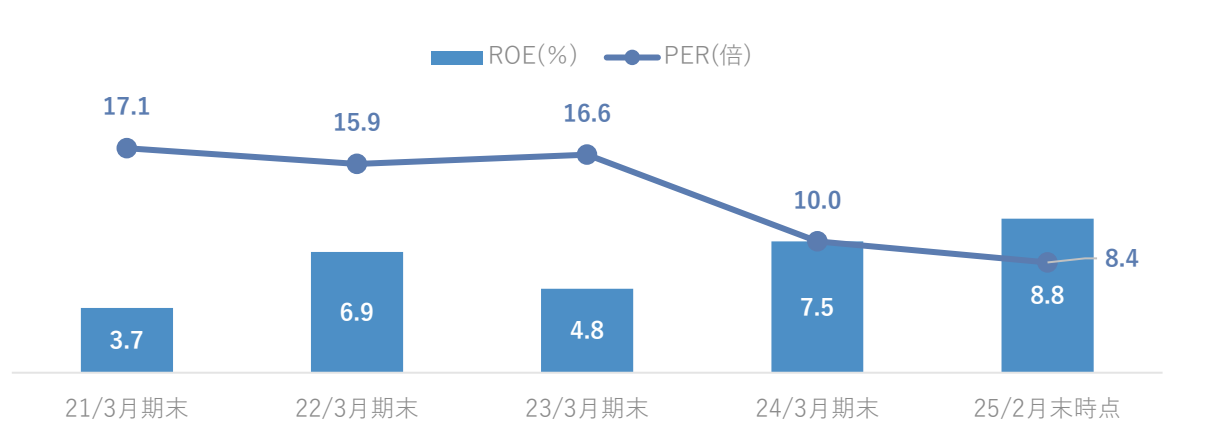
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて： 現状分析・評価 〈全体像〉

- PBRは大幅増配した2022年3月期を除いて1倍割れが続いており、資本コストや株価を意識した経営が急務
- ROE（資本収益性）・PER（市場評価）を両輪での向上が必要

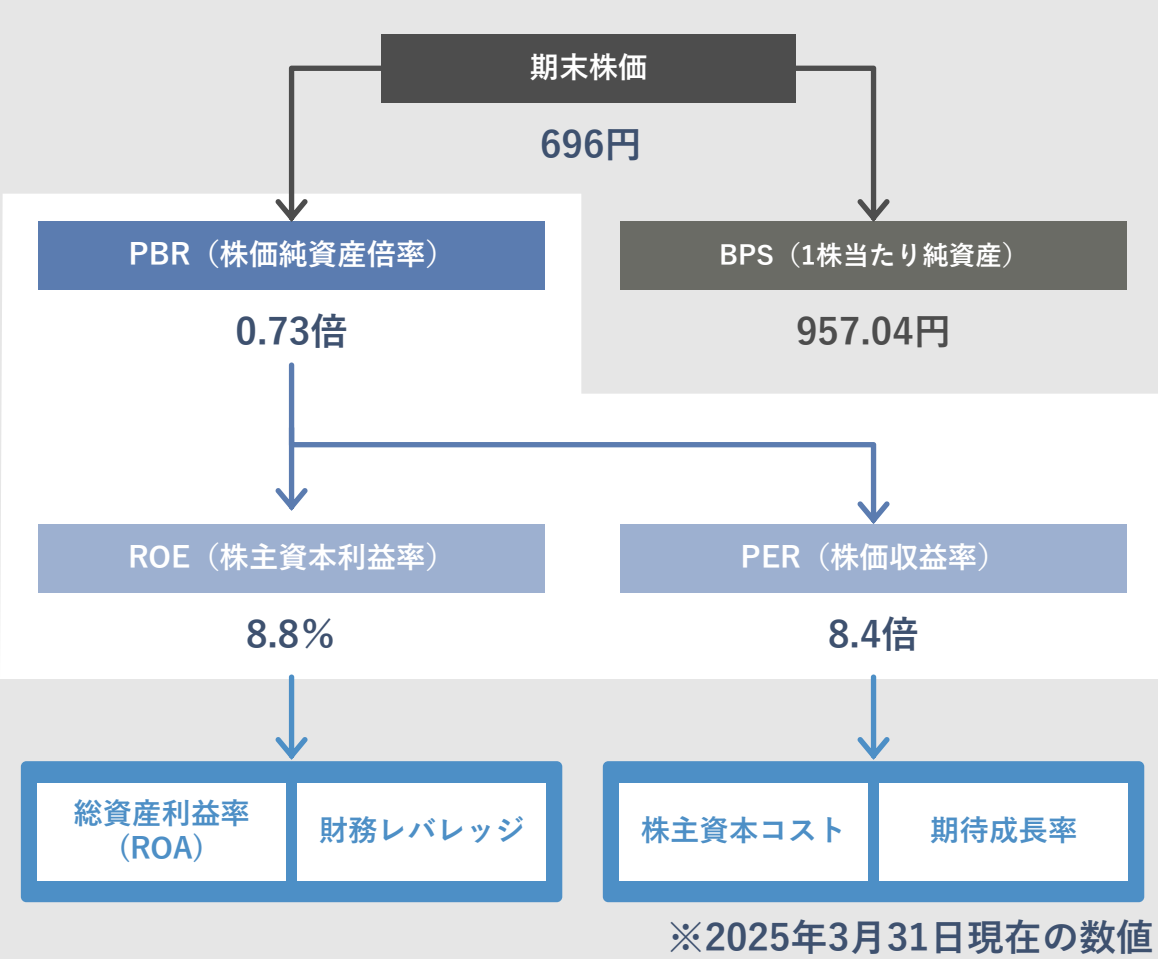
PBRと株価の推移



ROEとPERの推移

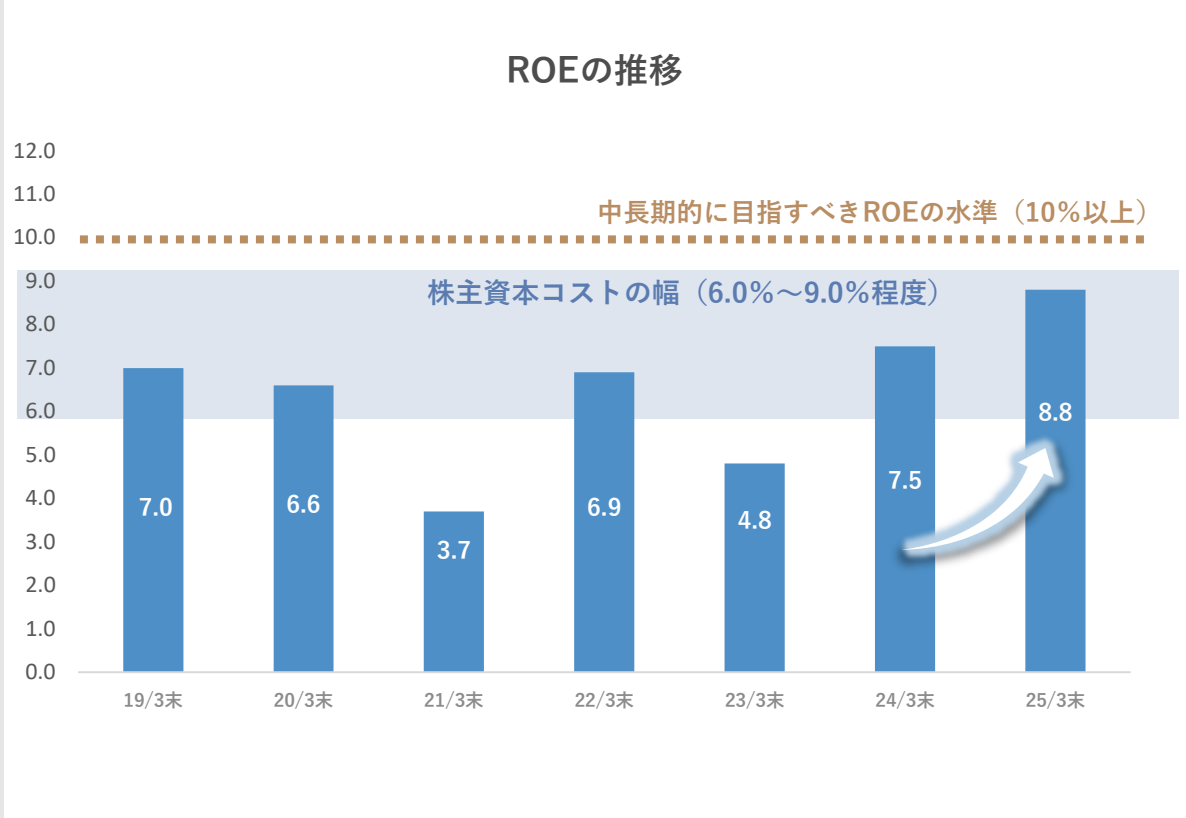


PBRの要素分解

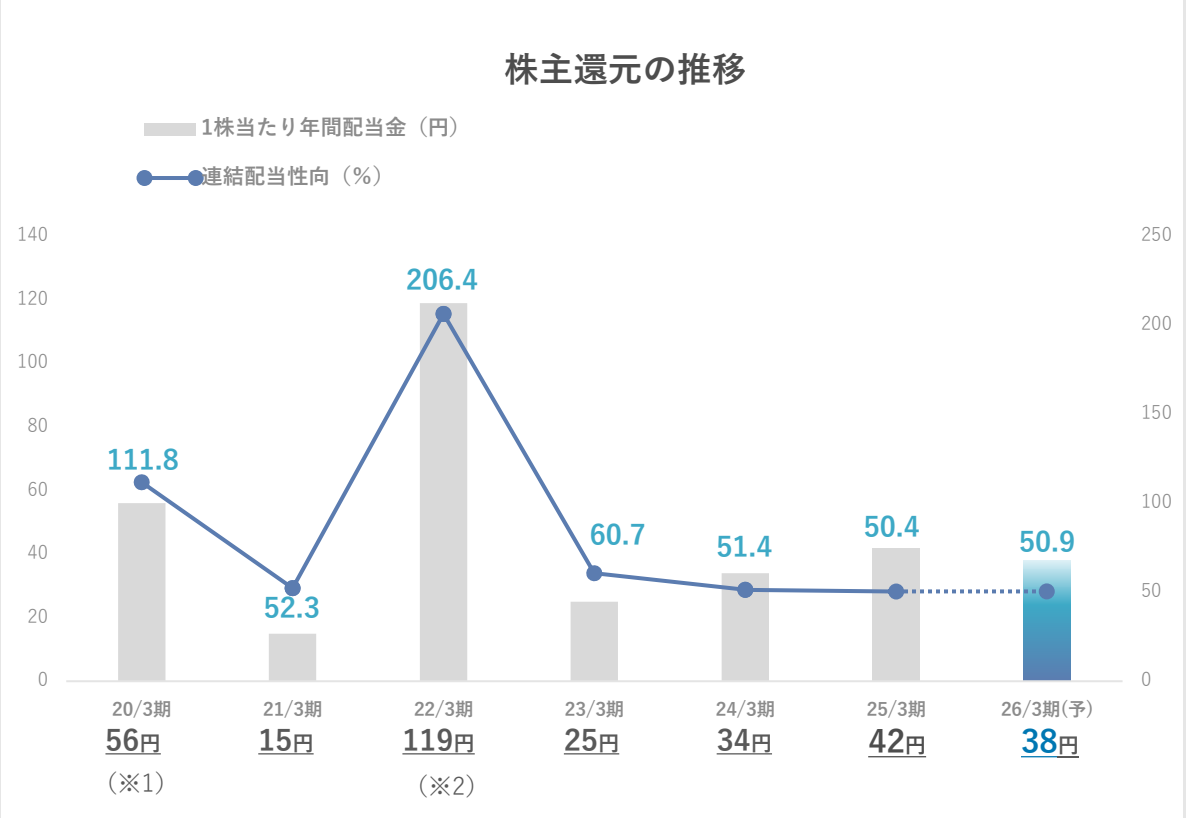


(参考)ROEの推移及び株主還元の推移

- 事業セグメント別にROIC管理手法を導入し、持続的な価値創造に寄与する事業ポートフォリオと財務体質の実現を目指す。
- 中期経営計画を通じた企業価値の更なる向上とROE二桁の達成に努める。



※株主資本コスト計算の前提
リスクフリーレート (10年国債 各直近5年平均利回りにて計算) 市場全体の利回り (リスクプレミアム: 6%)
β値 (四半期毎に算出した各直近3事業年度分の平均値)

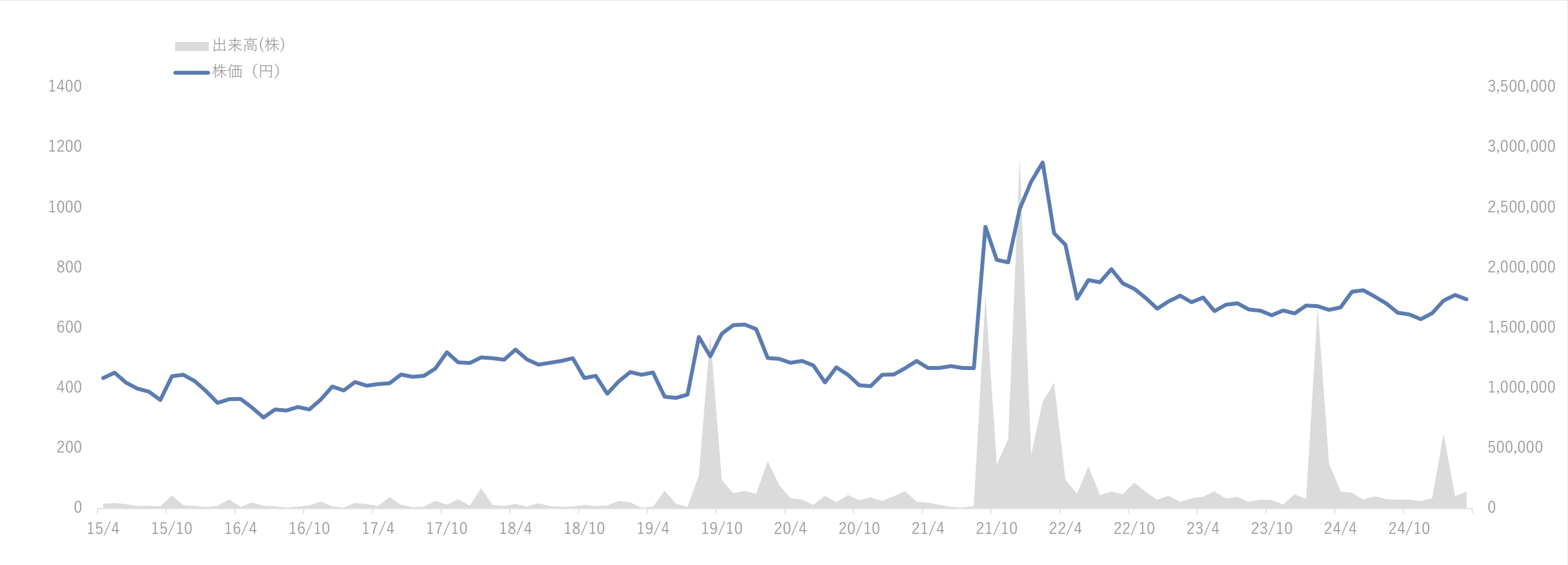


(※1) 20年3月期は、政策保有株式の縮減による売却益を原資として、中間配当44円を実施致しました。
(※2) 22年3月期は、プライム市場への移行と当該年度の業績を踏まえ、中間配当47円、期末配当72円を実施致しました。

(参考)株価推移 <2015年4月～2025年3月>

2025年3月31日時点では・・・

株価	単元株	最低購入代金	PBR	PER	時価総額	配当利回り
696円	100株	69,600円	0.73倍(※1)	8.4倍(※2)	280億円(※3)	6.0%(※4)



(※1) PBR(株価純資産倍率) = 696円(3/31調整後終値)/957.04円(1株当たり純資産)で算出

(※2) PER(株価収益率) = 696円(3/31調整後終値)/ 83.28円(2025年3月期 1株当たり当期純利益)で算出

(※3) 時価総額 = 696円(3/31調整後終値) × 40,332,400株(自己株含む発行済み株式数)で算出

(※4) 配当利回り = 42円(2025年3月期1株当たり配当額)/696円(3/31調整後終値) × 100%で算出

*株価は各月最終営業日の調整後終値

6.まとめ

今回のまとめ

■ お伝えしたいことをまとめますと、以下の通りとなります。

1

2025年3月期は難燃剤・ベースオイル及び自動車部品関連が堅調に推移したことで
2期連続で過去最高益を達成。

2

今期予想の業績予想は、親会社及び国内子会社の事業が堅調に推移する予想も、
各種投資（人的資本やDX強化、ブランド向上など）の積極化に伴い、増収、減益予想。

3

中期経営計画の進捗は連結純利益は計画よりも大きく上回る状況。
ROEは7%以上を2期連続で達成しており、ROE二桁の実現に向け、稼ぐ力を一層向上。

4

株主還元については、配当性向50%を基本に機動的な株主還元。

引き続き、企業価値向上のための投資と株主への配当を同等に重視し、内部留保の必要性とのバランスを考慮しながら、資本政策を検討予定。

ご参考資料

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	●レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 ●難燃剤 ●断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	●潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	●フィルム製品、印刷原材料 ●製紙薬剤原料、粘接着剤原料 ●合成樹脂原料、合成樹脂製品 ●無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	●自動車部品関連 ●電池材料

第一事業セグメント

セグメント概要

- ・レアアース等の資源関連から環境商材、金属製品、難燃剤、建材等、様々な商材を取り扱う
- ・長年培ってきたノウハウ、安定的な取引基盤を活かした事業を展開

各事業の概要

資源・環境ビジネス事業



- ・レアアース・レアメタル等の資源や、活性炭、水処理膜等の環境保全に関わる商材、鋳鍛鋼品、建設機械用部材等の金属製品を取り扱う
- ・長年にわたって蓄積した中国・ベトナムにおける経験と知見や現地パートナーとの関係性を活かした安定供給に強み
- ・当社のグループの取り扱うレアアースは電気自動車（EV）等のモーターに使用されており、中国が主な産出国
- ・成長する市場に対し、当社グループの得意とする中国での歴史と経験、ネットワークを活かした安定供給によって更なる成長を目指す

難燃剤事業



- ・三酸化アンチモン（難燃助剤）をはじめ、難燃剤も臭素系を中心に扱う
- ・品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みをもつ鈴裕化学との連携による多品種の品揃えが強み
- ・難燃剤、難燃助剤の普及を通じて火災から人命を守ることに、安心・安全な社会の実現に貢献
- ・今後の成長が見込まれる東南アジアのマーケットにも展開し、更なる成長を目指す

持分法適用会社

- 株式会社鈴裕化学（38.9%）

機能建材事業



- ・省エネルギー社会や快適な住環境の実現に貢献する断熱材や防水材、内装材を中心に扱う
- ・断熱・内装分野においては、事業投資先を軸とした施工業者へのアクセスや物流機能に強み
- ・防水分野では、設計事務所や施主に対してもサービスを提供
- ・物流の効率化等によるサービスの拡充によって、新たな価値の提供を目指す

連結子会社

- 東京グラスロン株式会社（97.1%）
- ソーケン株式会社（100.0%）

第二事業セグメント

セグメント概要

- ・ 潤滑油をはじめ、主原料となるベースオイルや添加剤の石油製品全般を取り扱う
- ・ 中国では合併で設立した潤滑油製造会社との協業によるビジネスも展開

各事業の概要

石油製品事業



- ・ 潤滑油の原料となるベースオイル、添加剤をはじめとして石油製品全般を取り扱う
- ・ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたって石油製品全般の国内販売・輸出を行うほか、国内大手石油会社や韓国の財閥グループ等の製品も取り扱っており、多岐にわたる供給体制が強み
- ・ 天津日石潤滑油脂有限公司やENEOS(広州)潤滑油有限公司といった合併会社に原料を供給し、グループ全体でサプライチェーンを構築
- ・ 石油由来の製品のみならず、石炭由来の製品にも注力することで、CO2削減に貢献するとともに、新たな付加価値を提供

中国潤滑油事業



- ・ 明和産業(上海)有限公司の主力事業
- ・ 建設機械や農業機械用途としての産業機械潤滑油やエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油等の潤滑油を取り扱う
- ・ 中国全土に張り巡らされた拠点を活用し、ジャストインタイムでの供給体制に強み
- ・ 顧客は中国に進出する日系企業をはじめ、中国ローカル企業にも販売
- ・ 中国ローカル企業の海外進出に伴う販路拡大や潤滑油リサイクルのサプライチェーン構築によって更なる成長を目指す

第三事業セグメント

セグメント概要

- ・ 化学品の川上(化学品原料)から川下(化学製品)までの製品を取り扱う
- ・ 仕入先・販売先との安定的な取引関係に加え、加工販売や在庫販売といった機能も発揮

各事業の概要

高機能素材事業



- ・ 各種フィルム、フィルム加工製品から印刷原料・材料、電材等を取り扱う
- ・ 顧客のニーズに応じ、様々な機能・付加価値を提供できる加工販売が強み
- ・ 中国企業のLCP製品を軸とした次世代通信機器向け基板材料の拡販によって更なる成長を目指す

機能化学品事業



- ・ ポリマー原料、ウレタン原料を主軸とした化学品原料全般を取り扱う
- ・ 国内大手化学メーカー製品の取扱いや多種多様な化学合成・ブレンド・希釈等、商材に機能を付加するコーディネートが強み
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて、植物由来原料の取扱いを増やし、事業の拡大を目指す

合成樹脂事業



- ・ 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、PVCコンパウンドやエストラマー等を中心に、最近ではリサイクル樹脂やバイオプラスチック樹脂、海外樹脂原料も取り扱う
- ・ 幅広い合成樹脂原料の取扱いのみならず、プラスチック製品においては、製品設計から加工手配までの対応が強み
- ・ エンドユーザーのニーズを収集し、様々な用途で環境配慮型樹脂の販売を手掛けることで事業の拡大を目指す

無機薬品事業



- ・ 十全グループ（十全・武田商事・アケア）の主力事業
- ・ 塩酸、苛性ソーダ等の無機薬品を主軸に、有機薬品や工業薬品、農薬・薬剤、産業資材、食品材料・食品添加物等を取り扱う
- ・ 塩酸については、福島県郡山市に100m³×3基、大阪府大阪市に500m³×3基の自社基地を構えた万全の供給体制と在庫販売が強み

自動車・電池材料事業セグメント

セグメント概要

- ・ リチウムイオン電池の材料や自動車部品を取り扱う
- ・ 事業投資先・合併会社、パートナーを通じて、市場に求められる製品を提供

各事業の概要

自動車事業



- ・ 事業投資先であるクミ化成グループ、P.T. Pakarti Riken Indonesia（以下：PARIN）と共に成長する事業を展開
- ・ クミ化成グループはグラブレードを主力製品として、様々な自動車内外装部品を製造しており、日本をはじめ、北米、東南アジア、南アジア、中国に製造拠点や加工拠点、設計開発拠点を有する
- ・ PARINは二輪車・自動車用等の鋳物製品を製造しており、カムシャフト（エンジン部品）を主力製品としている
- ・ 自動車産業の構造やニーズが変化する中、事業投資先と共に付加価値の高い製品を供給し続けることによって持続的な成長を目指す

持分法適用会社

- クミ化成株式会社（40.2%）
- P.T. Pakarti Riken Indonesia（20.0%）

電池材料事業



- ・ リチウムイオン電池の材料となる負極材、正極材やそれらの原料を取り扱う
- ・ 負極分野では、三菱ケミカル・中国企業と合併で青島菱達化成有限公司を設立し、負極材の中間製品となる球形黒鉛を製造
- ・ 2022年には合併会社の設備投資のために増資を行い、機能性の高い製品を供給
- ・ 正極分野では、正極材を主力として取り扱い、中国国内で電池のリユース・リサイクル事業化のための合併会社を設立
- ・ 中古電池量が世界に先駆けて増える中国において、合併会社の事業を拡大することで、更なる成長を目指す
- ・ 米中摩擦に対応するため、中国以外にもサプライチェーンを拡大し、安定した供給体制の確保を目指す

国内子会社

2025年3月31日時点

第一事業部

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事

子会社

ソーケン株式会社

出資比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業部

子会社

十全株式会社

出資比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資比率 100%*

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア

出資比率 89.0%*

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

*十全からの出資比率

持分法適用会社

第一事業部

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・
電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資比率 20.0%

報告セグメントに関する補足情報

セグメント名	第一事業			第二事業		第三事業				自動車・電池材料事業	
事業名	資源・環境 ビジネス	難燃剤	機能建材	石油製品	中国潤滑油	高機能 素材	機能 化学品	合成樹脂	無機薬品	自動車	電池材料
明和産業株式会社	○	○	○	○		○	○	○		○	○
連結子会社											
東京グラスロン株式会社			○								
ソーケン株式会社			○								
十全株式会社									○		
株式会社武田商事									○		
株式会社アケア									○		
明和産業(上海)有限公司	○	○	○		○	○	○	○		○	○
Meiwa Vietnam Co.,Ltd.	○		○	○		○	○	○			○
持分法適用会社											
クミ化成株式会社(※1)										○	
株式会社鈴裕化学		○									
P.T.Pakarti Riken Indonesia										○	

(※1)クミ化成株式会社は同社子会社6社を含んでおります。

沿革： 専門商社としての組織固め ⇒ 出資による多角化 ⇒ 事業領域・市場の拡大

組織固め

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。

資本市場への上場

1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場に上場

出資による多角化

1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立 （2020年7月清算）
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資

（参考）直近の出資状況

2022年	12月	Green Power Management 社に出資
2023年	7月	インパクト/ESG投資ファンドに出資
2025年	1月	天津志臻自動化設備有限公司に出資

積極的な海外展開

1980年	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立 PT. Meiwa Trading Indonesia を設立
2025年	4月	中国にて中古車載電池リユース事業化に向けて パートナーと会社設立

明和産業グループの中国との関わり

潤滑油関連ビジネスの拡大によって構築した中国国内のネットワーク

当社グループの中国との関わり

- 1950年代～

 - 米、塩の輸入を皮切りに中国取引を開始
 - 第一回広州交易会に参加
- 1960年代～

 - 中国政府に「友好商社」と指定
 - 中国文化大革命
- 1970年代～

 - 中日国交正常化
 - 各種重工設備を中国に輸出
- 1980年代～

 - 北京、大連、上海に駐在員事務所を設立
 - 華西村フランジ製品を日本に輸入し、華西村の国際市場への進出を応援
- 1990年代～

 - ENEOS、中国国営企業との三社合併で潤滑油製造会社を天津に設立
 - 日系企業の中国進出を見据え明和産業（上海）有限公司を設立
 - 日本から設備と技術を輸出し、中国錫鉱山で難燃助剤の現地生産開始
- 2000年代～

 - ENEOSと中石油の合併を実現し、冷凍機油の現地生産開始
 - 新日本石油(株)（現ENEOS）と広州で合併し、潤滑油製造会社を設立
- 2010年代～

 - 三菱ケミカル、青島泰達と合併でリチウムイオン電池原料製造開始
 - 広州中新汽車零部件有限公司とクミ化成、当社にて自動車部品に関する設計・研究開発会社を設立
- 2020年代～

 - 明和産業（上海）有限公司が設立25周年
 - 電池原料製造会社である青島菱達化成有限公司へ株主割当増資



天津日石潤滑油脂有限公司

明和産業(上海)有限公司 Meiwa (Shanghai) Corporation



設立	1996年8月
代表者	総経理 福島 弘久
所在地	上海市静安区恒通路268号 凱徳星貿大廈15楼1501-8室
資本金	300万USドル
事業内容	産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、 機能化学品、電池材料、高機能素材、 自動車部品関連

< 明和上海の強み >

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

取引社数
約1,000社

潤滑油販売物流網

倉庫 : 11ヶ所

事務所 : 14ヶ所

(2025年3月末時点)



免責条項

本資料に掲載されている計画・目標など将来に関する事項は、本資料発行時において入手可能な情報に基づき、当社および当社グループが作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績等は記載されている目標等と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2025年5月



 **明和産業株式会社**

総務部

TEL : 03-3240-9534

MAIL : ir@meiwa.co.jp

 **明和産業株式会社**

All Rights Reserved by MEIWA CORPORATION